

様式1－1 地域子育て支援拠点事業評価シート

1 親子の居場所事業

目指す拠点の姿	(参考)2期目振り返りの課題		自己評価(A~D)	
	法人	区		
①利用者を温かく迎え入れる雰囲気のある場になっている。			A	A
②多様な世代、性別等の養育者と子どもが訪れる場になっている。			A	A
③養育者(*1)と子どものニーズ把握の場になっている。			A	A
④親(養育者)自身が親として育ち、また子どもが育つ場となっている。			A	A
☆さまざまな地域の区民が拠点を利用している。			A	A

評価の理由(法人)

(主なデータ)

◆登録者・利用者数(人)

	登録者数	利用者数	利用者内訳					支援者	きょうだい (組)	アウトリーチ
			子ども	父親	母親	祖父母	プレバッパママ			
H29	1469	32134	16442	947	13679	226	311	2868	2488	7068
H30	1554	33233	15896	1065	14243	222	202	2944	2296	9010
R1	1114	28085	14124	971	11946	171	222	2449	1686	7091

◆R1年度利用者アンケート(*2): 利用理由第1位「子どもを遊ばせたい」と34%が回答、かなーちえの魅力第1位「自由に過ごせる」、「かなーちえ以外で、”お互い様で迷惑かけ合って皆の子どもを皆で育て合おう”を伝えられる」と87%が回答、「他の親子のために自分ができることを考えるようになった」と74%が回答

①【誰もがその人のペースで、安心して心地良く過ごせる場が醸し出す、温かい雰囲気づくり】

- 日常にある身近な居場所として、様々な背景を持つ親子が、各々のペースで安心して過ごせる場となるよう努めた。
- 温かく共感を持って、個々の状況に応じた寄り添いを通じ、何気なく交わされる会話の中にある本音の数々を受け入れ合える空気感が育まれた。
- 初来所の契機となるよう複数の参加型事業を開催し、利用者間の交流に繋げた。

②【多様な人が訪れ、出会いや交流、関わり合い、支え合いが育まれる「場」】

- 当事者間の高い共感性、活きた情報の交換、対話の効果に主眼をおき、多様なテーマで当事者間の語り合い、支え合いを育む事業を定期開催した。(妊娠期・国際交流・双子三つ子・ひとり親・療育おやこ・父親・祖父母等)
- 産前プログラムを体験・参加型等充実させ、当事者力に支えられた産後の父母たちとの交流タイムを頻繁に設けることで、産後の拠点利用動機に働きかけ、繋げた。
- 年2回の大型事業(かなーちえまつり・リサイクルマーケット)が定着し、利用者も利用していない人も、家族を含め様々な顔ぶれが集い、ふれあい、互いを知り合う機会となり、多様な人々の力が、交ざり合うことの楽しさを体感する場となつた。

●年間を通して、地域ボランティアや学生ボランティア、実習生、体験学習等の小学生グループ等が訪れ、多世代のふれあいに繋がつた。

③【ひろばや事業展開から、子育て世代の声、様々なニーズを把握し、課題解決へと繋げた】

- 毎年利用者アンケートを実施し、妊娠期や父親対象事業の充実、利用者のニーズに応じた運営に繋げた。
- スタッフ間で日々の振り返りを丁寧に行い、来所者のニーズ、事業や出張プログラムで得られた地域毎のニーズ、テーマ毎の当事者の声を共有した。また、区と拠点が共に検討する機会を定期的に設け、課題解決に繋げた。

④【子どもの育ちの「場」、妊娠期からの親同士の対話、育ち、学び、支え合う「場」】

- 安全・安心な乳幼児の育ちの場であることを大切にした。時に応じて乳児コーナーとの境を設けながら、スタッフの実況解説と合わせ、親同士も、子どもの育ちの流れを直に見て、感じ、自然に学び合う場になった。
- 「お互い様で迷惑かけ合って皆の子どもを皆で育て合おう」をモットーに掲げ、参加型の語り合い事業(みんなでトーク)の定期開催や、「地域で子どもは育ち合う」等の子育て講演会の開催を通して、モットーが広がり醸成するように努めた。
- 学齢期の親やきょうだい児がいる拠点利用期間の長い利用者も多く、子どもの育ちを大らかに見守り合うことの大切さについて当事者間で伝え合う空気が広まった。土曜日は学齢期になったきょうだい児が、乳幼児たちと、ごっこ遊びや絵本の読み聞かせをする姿が定着し、大人が距離を保って子どもを見守る場になった。
- 互いの子どもを預け合い、30分交代で親自身のリフレッシュタイムを工夫し継続するグループや、エリア別、学齢期、40代の子育て等のテーマトークを自主開催する先輩たちの姿を通して、親としての自分だけではない時間を大切にする姿が

様式1－1 地域子育て支援拠点事業評価シート

☆【親子の居場所機能を面的に整備】

- 拠点に来所しづらい地域において、2か所の出張ひろば(*3)を、各週1回開催した。また、区アンケート(*4)結果より、「支援の場へは出向きにくい親子が遊んでいる場」の1位が「公園・緑地」、を受け、区内公園5か所・プレイパーク3か所での定期的な出前事業を開催した。
- 区と共に、子育て世代の居住率が高い地域における拠点サテライト開設に向けて取り組んだ。
- 年間を通して区内の地域ケアプラザ(*5)(かなプラタイム)・地区センター(かなちくタイム)と、共催で事業を開催した。

評価の理由(区)

- ①・広報の毎月掲載、R1年度広報1月号で拠点の写真を掲載した。H31年4月から母子保健コーディネーターが配置になり、R1年5月から転入妊婦全員に面接をすることで、不慣れな土地で子育てをする世帯にも、拠点や地域情報の説明する機会を増やした。
・こんにちは赤ちゃん訪問では、訪問時期に合わせた拠点のカレンダーを配布し、タイムリーな情報提供に努めた。
・土曜両親教室では、拠点紹介のパワーポイントを作成し、プレママパパチラシを配布した。拠点スタッフによる紹介の時間も設け、妊娠期からの拠点周知を強化し、拠点への来所や事業利用に繋げた。
・母子健康手帳面接や土曜両親教室、妊娠後期の手紙発送等、地域情報を伝える機会を複数設けることで、情報が必要な時に伝えられるよう工夫した。
②外国籍の母子手帳交付時やこんにちは赤ちゃん訪問の際に、多言語版の拠点案内を渡し、拠点の紹介を行なった。
②③拠点、区による定例会・スタッフ会議(各月1回)にて、利用者の傾向、区の事業の中で把握したニーズ、区アンケート結果を共有し、事業の実施状況を確認した。
③養育者は、子育ての見通しを持ちにくい、という区アンケートの結果から、子育てに関する講演会の内容を再検討し企画した。
④遊具や室内環境の安全点検を半年に1度行なった。遊具の事故及び利用者間の事故も含めて、スタッフ会議で振り返りを行い、予防方法の確認をした。
☆拠点が遠い世帯へは、積極的に出張ひろばをPRした。令和2年度新規サテライト開設に向け、区と拠点が協働で話し合いを進めた。

拠点事業としての成果と課題

【成果】

- 開所から14年を迎え、常設の居場所として多様な人が訪れ、出会い、交流、支え合いの中から、新しい仕組みや動きが生まれると共に、地域に繋がるきっかけが散りばめられる場に育った。
- 利用者同士の関わり合いや、一人ひとりが持つ強みを大切にし、当事者同士を繋ぐ工夫や企画への参画等「親育ち・子育ち・仲間育ち」を意識した取り組みを積極的に実施した。また、「お互い様で迷惑をかけ合って育て合おう」「顔と顔を合わせ本音で語り合おう」「子どもの育ちを見守り合おう」といったモットーを掲げ、理解を深めることで、居場所の雰囲気として伝え合い、更に様々な人の声で地域へ広まった。
- 利用者の声に耳を傾けると共に、利用者アンケート等を活用し、区アンケート結果と合わせて双方で利用者の傾向や数値的な分析に継続的に取り組み、事業等に反映させた。
- 2か所の出張ひろば開催の継続、拠点サテライトの開設に区と共に取組み、子育て支援の場を面的に整備した。

【課題】

- 子育て支援の場に出向かない層のニーズやその理由を把握し、誰もが訪れやすい拠点運営を、拠点と区で協力して検討していく。コロナ禍の中で、オンライン配信等の設備とスキルが整い、ニーズが高いテーマでのワークタイムの開催等を検討し、来所しない層にも多様な機会を届ける工夫をする。
- 就労、早期に職場復帰する人が増える中、親子が地域の中で育てられ、支えられる体験の機会を積み重ねられるよう、妊娠期からのニーズを把握し、多様な時間設定を工夫する。
- プレ幼稚園入園、就労層の増加により、きょうだい児を連れながらの拠点長期利用者が、減少傾向にある。場を支え、人や地域を繋ぐこの層との、丁寧なコミュニケーションの持続と新たな取り組みを行うとともに、仕事と地域活動の両立による自分自身の変容を覚知する当事者からの発信拡散等を促す工夫をする。
- 産前からの切れ目ない支援に向けて、横浜型市版子育て世代包括支援センターとして、区と連携し、予防機能の役割を担っていく。
- 拠点サテライトが地域の拠点、居場所として機能するように取り組む。

振り返りの視点

- ア いつでも気軽に訪れることができ、安心して過ごせるような配慮、工夫をしているか。
イ 居場所を訪れる様々な利用者(養育者、子ども、ボランティア等)の間に、交流が生まれるように工夫しているか。
ウ 多様な養育者と子どもを受け入れる配慮や工夫をしているか。
エ 養育者と子どものニーズを把握するための工夫をしているか。
オ 把握されたニーズを区こども家庭支援課や関係機関と共有し、ニーズに応じて必要な支援や新たな事業、事業の見直しにつなげているか。
カ 子どもの年齢・月齢に応じた遊びの環境が整備されているか。
キ 子ども同士の関わりが尊重され、子どもが健やかに育つために必要なことに養育者が気付き、学ぶ機会を提供する場となっているか。
ク 養育者同士が相談、情報交換し、課題解決し合う仕組みや仕掛けがあるか。

様式1-2 地域子育て支援拠点事業評価シート

2 子育て相談事業

目指す拠点の姿	(参考)2期目振り返りの課題	自己評価(A~D)	
		法人	区
①養育者とスタッフとの間に安心して相談できる信頼関係ができ、気軽に相談ができる場となっている。	・引き続き、拠点と区が相互に連携し、互いの役割を把握しながら、相談者へ効果的な支援を行う。 ・相談傾向を経年的に拠点と区で共有し、分析し検討していく必要がある。 ・多様な相談に対応するため、日常生活における身近な話し相手としての姿勢を大切にしながら、スタッフ研修を積み重ねる。	A	A
②相談を受け止め、内容に応じて、養育者を関係機関につなげている。また、必要に応じて継続したフォローができている。		A	A

評価の理由(法人)

(主なデータ)

◆専門相談参加人数／件数

	専門相談	ひろば相談	
	参加人数	人数	件数
H29	439	4881	7949
H30	456	5161	8435
R1	413	4423	6942

◆定期開催プログラムの内、相談に繋がるもの

専門相談	臨床心理士・言語聴覚士・栄養士・助産師・保育士・カウンセラー
当事者力による なかまトーク	①アラ40②シングル親③ワーキング親④ダブルケア⑤療育おやこ & うちの子気になるトーク ⑥国際交流⑦双子三つ子
妊娠期対象プログラム	①体験版産後の暮らし②マタニティヨガ
生後3ヶ月まで対象プログラム	①初めまして赤ちゃんプログラム②産後ピクス

◆相談: R1年度相談総数 6942件(妊娠期2%、0歳33%、1歳28%、2歳17%、3歳10%、4歳以上10%)

◆スタッフ研修: スーパーバイズ、個人情報保護

◆R1年度利用者アンケート: 「困ったことや子育てで気になること等スタッフに話しやすい」と98%が回答

①【気軽に立ち寄れる身近な場で、養育者に寄り添い、様々な相談も掬い上げた】

●何気ない日常会話を重ねることで、信頼関係が築かれ、相談しようと思って話していない養育者の心の揺れや悩み、つぶやきを掬い上げる場になった。日々、傾聴を心がけ、相談者に寄り添い、必要に応じて資料や関連書籍の紹介、当事者同士の支え合いや専門相談に繋げた。

【養育者が、拠点利用を終えて地域の中で暮らしていく時も、その時々の問題を切り抜けていく、自己解決力に気付けるように相談の場や工夫(みんなでの対話形式)を行なった】

●就労する養育者が増え、短くなった拠点利用期間中に自己解決を感じられるよう、日常的にテーマ別の中なかまトークを設けた。同じ立場の養育者同士で日々の悩みを気軽に相談し合ったり、共感することで支え合いが生まれた。

●ひろばの日常でも、小さなつぶやきから周りの人を巻き込み、みんなでの対話形式に繋げた。専門相談ではなく気になっていることを先輩養育者等に話すことで、当事者視点による共感性に基づいた支え合いが生まれた。

小さな発信から、解決に繋がった体験を積み重ねることで、自分自身で乗り越えていく力の覚悟に結びついた。

●専門相談では、子どもの発育・発達等子育ての悩みに応えるものに加え、親自身の気持ちを吐き出せる相談の場も設けた。中でも、食生活・コミュニケーション・心の整理術等のテーマは、対話形式にすることで、講師に相談するだけでなく、当事者の話を聞き合うことで、自分自身の気持ちを表出し合い、考えや価値観に気づき、広げる機会になった。

●商業地の情報提供、外遊びの場、共催事業等、アウトリーチすることで、拠点に来ない層や来なくなつた層、学齢期の相談にも応じることができた。

【相談の内容を振り返り、傾向を把握することで、対応の検討・共有が深まった】

●日々の振り返りを行い、スタッフ間で相談内容を共有することで、同じ理解を基にした、ひろば対応に繋がった。

●専門相談の振り返りでは、スタッフが子どもの発育発達や相談対応等に関する様々な知識を得られ、学びの機会になった。各講師とは、年度末に振り返りを行なった。区と、相談傾向を共有し、拠点の役割を議論した。

●区と日常的な連携を行い、定例会議の場でも、相談報告・傾向把握を行うことで、継続的なフォローができた。

●スーパーバイズ、外部研修を重ねると共に、利用者支援、子育てサポートシステム事業とも連携し、スタッフの相談対応力の向上に努めた。

様式1－2 地域子育て支援拠点事業評価シート

②【新たなネットワークと繋がり、相談の場が広がった】

- 多様な相談に応じるため、地域療育センター・かながわ女のスペースみずら・児童家庭支援センター等と連携し、相談の場を設けた。拠点だけでは知りえない情報を得ることができ、幅広い対応をすることができた。
- マタニティプログラムを定期的に開催し、妊娠期の漠然とした不安や、一人ひとりの産後の過ごし方について、事業を通して把握し、母子保健コーディネーターとも連携した。

評価の理由(区)

- ①・乳幼児健診・家庭訪問・電話窓口相談等で、拠点の相談事業を、対象に合わせて紹介した。
・以前より母子健康手帳交付時に拠点の周知は行っていたが、平成31年4月より母子保健コーディネーターが配置され、よりきめ細やかに高齢初産・多胎児等の対象者に対して、相談に繋ぐことができた。更に、横浜型市版子育て世代包括支援センターとの連携を図ることができた。
・区の栄養士や、区で雇用している臨床心理士を紹介する等調整して、専門相談への支援を行なった。
・また、保育・教育コンシェルジュ(平成21年配置)との協働事業では、就労世帯にニーズの高い相談にも対応した。
- ②・区は、専門職の支援だけでなく、拠点で行う当事者同士のピアカウンセリングの良さを理解し、その良さについて区内で共有した。また、専門職以外にも話ができる環境が必要な人に対して、区から拠点を案内し、繋ぐ役割を果たした。
・継続支援が必要と思われる相談に関しては、拠点と情報共有し、必要時に連携を行なった。

【成果】

- 日々寄り添える敷居の低い身近な場だからこそ、何気ない日常会話から、子育ての悩みや養育者自身の不安等を掬い上げることができた。対面で話すことで、言語化されない気づきに繋がり、安心して気持ちを表出できる常設の場が何よりも求められていることが分かった。
- ひろばでは、対話形式のなかまトークやみんなでトークが日常的に行われた。当事者視点の共感性に基づいた相談や支え合いにより、養育者自身の自己解決力が育まれる機会になった。
- 複数テーマの専門相談や新たなネットワークと繋がった、定例の相談タイムを開催することで、多様な相談に対応することができた。
- 区内に様々な場が広がり、繋がることで、子育て家庭を地域で見守る相談体制が育まれた。

【課題】

- 就労する養育者が年々増え、拠点を利用する期間が短くなっている中、当事者同士が相談し合える場や機会の工夫を引き続き設けていく。
- 多様な相談に対応するために、横浜型市版子育て世代包括支援センター等と連携し、相談体制を面的に整えていく。

振り返りの視点

- ア 養育者が相談しやすい仕組みづくりや工夫をしているか。
- イ どのような相談に対しても傾聴し、相手に寄り添う相談対応を行っているか。
- ウ 相談内容の傾向を把握し、振り返りを行い、望ましい対応の検討や共有に努めているか。
- エ 区こども家庭支援課との連携のもと、各種専門機関の役割を把握し、養育者への効果的な支援を行うための連携、連絡体制を作っているか。
- オ 専門的対応が必要と考えられる相談について、区こども家庭支援課と相談しながら適切に対応しているか。
- カ 関係機関とつながった後にも、役割分担に応じて、継続的な関わりを持っているか。

3 情報収集・提供事業

目指す拠点の姿	(参考)2期目振り返りの課題	自己評価(A~D)	
		法人	区
①区内の子育てや子育て支援に関する情報が集約され、養育者や担い手に向けて提供されている。	・拠点のPRを、更に効果的、効率的に行えるような情報発信とネットワークづくりを進めていく。 ・「地域別子育て情報カレンダー」の更新を続けると共に、新しい情報を組み入れる工夫をしていく。	A	A
②子育てや子育て支援に関する情報の集約・提供の拠点であることが、区内に認知されている。	・SNSの普及に伴い、利用者が必要な情報をスムーズに入手できるよう、ホームページの整備を進める。	A	A
③拠点の情報収集、発信の仕組みに、養育者や担い手が積極的に関わっている。	・拠点内の情報がより手に取りやすいように、分かりやすい掲示の工夫、個々のニーズに沿った情報提供を続けていく。 ・拠点に来ない層への情報周知・発信を引き続き検討していく。	A	A

評価の理由(法人)

(主なデータ)

◆通信作成：隔月5500部印刷、155か所に送付(R1年度)

◆地域別子育て情報カレンダー作成：420セット

施設	配布数	詳細
かめっ子	44	
親と子のつどいの広場	3	
公共施設	19	地区センター・地域ケアプラザ・図書館 等
区役所	5	こんにちは赤ちゃん訪問員・主任児童委員・福祉保健センター 等
区内団体	5	ほのぼの・区社協・こらぼネットかながわ・こぐま園・母子寡婦会
民間	7	メガロス・ジェクサー・ひだまり・イオンスタイル・専門学校 等
幼稚園・保育園	111	認可・小規模・横浜保育室・認可外

◆利用者アンケート結果(R1年度)：

- ・「子育ての知識・情報が増えた」と87%と回答
- ・「かなーちえの利用目的」で「情報が欲しい」が第4位

◆利用者の情報取得の方法内訳：

	情報の得方 内訳(%)					得た情報で地域に出た(%)
	チラシ	スマホ	口コミ	PC	区報	
H29	35	31	13	10	9	93
H30	34	34	14	10	7	89
R1	36	29	17	7	10	66

①【ネットワークを活かした情報の収集と発信の基地】

●ネットワークを基盤として、地域ケアプラザエリア別に、区内全域の幅広い情報を整備した「地域別子育て情報カレンダー」を毎年更新した。区内の情報が1冊に取りまとめられることで、各施設事業・民間サロン・地域活動等の相互認知、共催等の事業への繋がりになった。

●収集された情報は、地域やテーマ別に整理・掲示を行うと共に、利用者個々のニーズに丁寧に寄り添い、手渡しをした。掲示に際しては、探しやすさ、手に取りやすさを考慮すると共に、色彩環境にも配慮する等の工夫をした。

●区との協働により、こんにちは赤ちゃん訪問員の定例会への参加や、母子保健コーディネーター・保育・教育コンシェルジュとの連携等、様々な区の事業と関わり、更に広い情報内容の収集、妊娠期からの情報発信や発信者の広がり等へと繋がった。

●来所しにくい人や担い手に向けにスマートフォン版ホームページの整備、区内各所への通信や情報カレンダーの送付、区報での発信等に併せ、商業地・公園・共催事業等の出前プログラム等を多様に設定して、情報収集・提供を行なった。

●スタッフは、オンライン講座の受講や施設内研修等を行い、来所に繋がりにくい人へ、伝わりやすい発信方法の学習の機会を重ねた。

様式1－3 地域子育て支援拠点事業評価シート

②【区内の様々な場で、必要とする人に必要な情報が届く環境づくり】

- 地域の様々な支え手(かめっ子^{(*)6})・子育て支援者・こんにちは赤ちゃん訪問員・民生委員・児童委員・主任児童委員等)が、「情報提供」の意義を理解しているため、拠点に来所した際に新たな情報を得て、それぞれの活動の場でより身近な発信者となつた。併せて、拠点には、行政だけでなく、民間等、幅広い子育て情報が集まる場となつた。
- 「地域別子育て情報カレンダー」の情報内容は多岐に渡り、地域の子育て支援だけでなく、地域カフェ・学齢期以降の居場所・食事支援等、少し先に繋がる情報が新たに加わり、学齢期以降まで見通しがつくようになつた。
- 利用者支援事業と連携して、かめっ子・区内各施設・機関・保育所・子育て支援者等に常時配架(210か所)の「子育て期の情報お役立ちファイル」^{(*)9}の更新することで、利用者が身近な場で、新しい詳細な情報を得られる環境づくりを継続した。

③【利用者や担い手が情報収集や発信に積極的に関わった】

- ひろばでの丁寧な繋ぎ、なかまトーク、地域グループの支援者等から、情報提供や発信が日常的に行われた。(地区わjob^{(*)10}情報ボード、当事者企画の活動紹介コーナー、地域活動グループのチラシ掲示・配布、口コミ情報ボード等)
- 個人や複数の子育て当事者グループ、はぐはぐ神奈川^{(*)11}、ゆうゆうバトン^{(*)12}等と連携した事業により、様々な分野毎の情報発信に繋がつた。
- 利用者のネットワークを基に、市の子育て応援事業ハマハグへ申請し、協賛店舗を広げることになった。
- なかまトーク・国際交流の参加者が協力して、多言語版の利用案内を作成し、当事者を拠点利用に繋げた。

評価の理由(区)

- ①・拠点に対して、区の事業内容や計画、配布するチラシ等、随時情報共有を行い、対象者への周知を依頼した。また、定例会や会議を1回／月開催することで、タイムリーなやりとりを行なつた。
- ・区民に対して、こども家庭支援課のあらゆる事業において、拠点を利用しやすいように拠点の通信を配布し、積極的に紹介した。特に母子健康手帳交付、乳幼児健診、こんにちは赤ちゃん訪問事業では、拠点の通信を全員に配布することで、拠点に出向いていない層にまで紹介できるようにした。母子保健コーディネーターが拠点に出向き、拠点の事業を理解することで、母子手帳交付時に対象者に合った拠点事業の紹介が出来た。妊娠期から拠点に繋げることができた。
- ②・広報や各事業での周知を行なつた。
 - ・子育て支援者事業と連携し、地域の身近な場で情報を発信したこと、拠点に集まったタイムリーな情報を届けることができた。
 - ・子育て応援マップを作成し、母子健康手帳交付時、拠点、かめっ子会場等で配布した。
 - ・区のホームページを修正し、拠点の検索がしやすくなるように工夫した。
- ③・拠点と区の定例会やスタッフ会議で、実施状況の確認及び助言を行なつた。
 - ・赤ちゃん学級やかめっ子等で、保護者同士の交流を促し、拠点の情報を互いに交換できるような環境の設定を行なつた。
 - ・新型コロナウィルス感染拡大防止に伴うかめっ子の休止について、支え手からの連絡を区と拠点が共有し、ホームページを日々両者で更新した。

拠点事業としての成果と課題

【成果】

- 様々なネットワークによる関係性を基盤に、区内全域の情報収集・提供の発信基地として機能した。
- 様々な地域活動者が、自主的に拠点へ来所して情報を持ち帰り、養育者の身近な場で情報発信者となり、必要な人に必要な情報が手渡しで伝わる状況が定着した。
- 「地域別子育て情報カレンダー」の情報内容を拡充し、更新できた。配布施設も広がり、更に情報を介した区のネットワークを深めた。
- 利用者が地域活動等に関わり、テーマ毎に情報発信すると共に、広がったネットワークの中で発信者となり、拠点に情報を収集し、繋げる姿がみられた。
- 区と協働して拠点を周知することで、様々な層に届くPRが更に広がり、拠点への利用に結びついた(特に妊娠期、子育てサポートシステム会員、地域ボランティア、学生ボランティア等)。
- 1日々進化するSNSに対応する情報発信等を学習する機会を重ねることができた。

【課題】

- SNS等による発信の工夫が求められる中、スタッフの意識と知識・スキルの向上を進める。
- 拠点利用期間が短くなっていく今、子育て期の早期から素早く情報を得られる仕組みを考える。
- また、養育者自身の持つ力がその期間に發揮されるよう、機会や場の提供・効果的なネットワークづくりを進める。
- インターネット上でピンポイントで情報を得ることができる現在でも、相変わらず口コミの力は根強い。子どもが育つ地域の中で人の関わりからも、温かな活きた情報が届くよう、養育者の近くに存在する発信基地の環境づくりを継続する。
- 「地域別子育て情報カレンダー」の多様な情報が、より見やすく得やすいよう、利用者目線での記載・レイアウトの工夫の検討を重ねていく。
- 新型コロナウィルス感染拡大防止による休館中に、オンラインによる事業開催を検討した。子育て支援の場に出向かない親子や、就労家庭、妊娠期の人への新たなアプローチに繋がつた。

振り返りの視点

- ア 養育者や担い手が必要としている情報が何かをとらえ、区内の幅広い地域の子育てや子育て支援情報を収集・提供しているか。
- イ 来所が困難な養育者や担い手も含め、情報を入手しやすいよう、さまざまな媒体や拠点以外の場を通して情報発信しているか。
- ウ 利用者が情報を入手しやすく、自ら選べるひろば内の工夫をしているか。
- エ さまざまな子育て支援の場に出向いて収集した具体的な情報や、関係機関及びネットワークを通じて得た情報を養育者や担い手に提供しているか。
- オ 拠点の情報収集・提供機能を幅広く区民に周知しているか。
- カ 養育者や担い手から拠点に情報が届けられる仕組みや工夫があるか。
- キ 情報収集・提供の企画に養育者や担い手が関わる仕組みや工夫があるか。

様式1-4 地域子育て支援拠点事業評価シート

4 ネットワーク事業

目指す拠点の姿	(参考)2期目振り返りの課題	自己評価(A~D)	
		法人	区
①地域の子育て支援活動を活性化するためのネットワークを構築・推進している。	・関係者・関係機関との繋がり、子育て支援の現場から得られた情報や気付きを活かし、共通するテーマや地域課題の解決に向けての活動や、支え手間のチーム力の深まりに結び付けられるように取り組む。	A	A
②ネットワークを活かして、拠点利用者を地域へつなげている。	・ネットワークを円滑に活性化するためにスタッフがコーディネーター、ファシリテーターとしての学びを深め、スタッフ間で共有していく。	A	A
評価の理由(法人)			
(主なデータ)			
<p>◆拠点が出席した定例ネットワーク会議(R1年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区外：拠点連絡会、施設長連絡会、よこはま地域子育て支援拠点ネットワーク会議、情報担当者会議、広報審議会、子育て家庭応援事業ハマハグ、かながわ国際交流財団、市民活動支援センター ・区：子育て支援委員会、すくすくかめっ子事業、こにちは赤ちゃん訪問事業意見交換会、児童虐待DV防止連絡会、外遊び活動支援事業、外遊び応援隊定例会、外そとあそび市実行委員会、自立支援協議会こども連絡会、横浜型市版子育て世代包括支援センター、支え愛プラン策定委員会、施設間連携会議、生涯学級企画会、羽沢横浜国大駅開設によるバリアフリーアクセス会議、保育所子育て支援連絡会、主任児童委員連絡会、療育センター運営協議会 ・施設：地域ケアプラザ（子育てひろば運営委員会、三来会議、運営協議会、サロン交流会、子育て支援ネットワーク）、地区センター） ・学校、地域：小学校2、中学校3、サポート校1、大学院1、地域グループ8 			
①【地域の地縁組織・インフォーマルなネットワークを核に、様々な繋がり、広がりが育まれた】			
<p>●子育て支援に温かいまなざしを持つ、すくすくかめっ子事業（20年目）のネットワークが区内全域に広がっていることで、信頼関係と顔の見える関係が土台となり、様々なことが面で広がり、子育て支援の輪が繋がった。</p> <p>地域を支える様々な人たちによる、インフォーマルなネットワーク関係を大切に育み、一つひとつの物語を積み重ねた。</p>			
【中間支援を担う地域ケアプラザ・区社協(*8)と共に、各エリア毎の特性を活かしたネットワークづくりに取り組んだ】			
<p>●今まで関係性を培っている、地域ケアプラザや地区センター等の各施設、保育所、団体・個人のネットワークを基盤に、地域の特性を尊重しながら、地域ケアプラザのエリア毎のネットワークに関わり、取り組みを進めた。拠点が間接援助の視点を持ち、共催事業の振り返り等を共有することで、各地域ケアプラザが主体となり、幅広いメンバーに声をかけ、子育て支援に関わる会議や研修を共に開催した。また、区社協のネットワーク事業と掛け合わせることで、中間支援を担う各所のコーディネーターの関係性、連携が深まり、更に区事業へ連動する等、ネットワークの効果が表れた。</p>			
【年間を通して、各分野に共通するテーマでの、ネットワーク交流会や学び合い事業の定着】			
<p>●各施設の職員、団体の担い手等に向けて、コーディネーター、ファシリテーターとしての学びを深める、参加体験型の事業を開催。通年の企画を年初に周知し、強い参加動機を持った幅広い参加者間のネットワークを育むことに繋がった。</p> <p>●親子あそびや外遊び、障がい理解、防災・防犯等、分野を超えて共通する、現場で活かせる内容を選び、交流や学びの機会を年間複数回開催した。各現場の様子やニーズを把握すると共に、主に地域における寄り添い型の子育て支援の意義や、見守りについて、理解と学びを深めた。</p>			
【市域でのネットワーク活動に参画することで、幅広い分野から、情報や学びを得ると共に、子育て支援の現場から観えてくる声やニーズを発信した】			
<p>●市民協働推進センターが設立したことで、新たな分野の企業や、NPO、団体と繋がる機会を得た。</p> <p>●自主的に立ち上がった18区の拠点ネットワークでは、市・各区と連携し、有識者研究所の力を借りて、拠点の効果を数値的に立証するアンケートを行い、結果を分析・検証・発信した。地域の様々な場の効果も、同様の結果が反映させるであろうことをネットワーク会毎に伝え、活動の意義・継続のモチベーションへと繋げた。</p>			
②【拠点事業が多様にあることで、地域課題を目的とするネットワーキンググループが生まれ、課題実現に向けて効果がある方法を探り、事業を実施した。併せて、区内各種会議で、その課題を共有する機会を設けた】			
<p>●療育おやこネットワーク：障がい理解を目的とした啓発体験型プログラムを作り、共生社会に向けて、多様な個性・価値観を体感する体験型授業や、教員向けのワークを、IT専門学校や小学校（3校）にて行なった。後に、グループとして助成金を申請し、1つの団体として独立した。</p> <p>●国際関係ネットワーク：国際関係の生涯学級の運営に携わり、担い手を広く募ることに繋がった。更に、助成金を申請し、日曜日の情報・相談サロン開設に協力することで、当事者のニーズに沿った取り組みに発展した。</p> <p>●ブックスタートネットワーク：区内の読み聞かせグループがネットワークをつくり、図書館と共に、子育て初期からの読み聞かせの良さを広める活動を進めた。区内的地域大型イベント等への出店や、拠点と共に催事業を行うことで、活動を周知する機会を持つた。</p>			

様式1－4 地域子育て支援拠点事業評価シート

【利用者が安心して学齢期へ繋がるよう、学齢期の居場所づくりを進めているネットワーク、グループと連携した】

●区社協と主任児童委員が、区内で進めている学齢期の居場所づくりネットワーク(食事支援・学習支援等)や、不登校児の養育者支援グループ、プレイパークのネットワークと繋がることで、乳幼児期の養育者世代にその活動等の情報提供を行なった。地域の中に、切れ目ない様々な場があることを伝えることが、予防的働きかけとなつた。

【地域へ繋がるように当事者の活動をサポートした】

●リラックスしたひろばの雰囲気の中で、利用者の自由な声を受け止め、地域に繋がるような活動に発展するよう働きかけた。また、自らネットワークを広げ、拠点を繋げる地域グループ等と連携し、様々な事業を開催した。

●個人が、ネットワークに繋がることで、自らエンパワメントし、その後地域の担い手となり、子育て支援に関わる動きや多方面に渡り活動する姿が多数あつた。

評価の理由(区)

①

・拠点と共に、地域福祉保健計画策定委員会に出席し、子育て世代への理解や支援を、子育て支援団体と話し合つた。

・区報にて、子育て特集を組み、拠点と区が協働して子育て支援を行なつてることを周知した。

・区制90周年記念委員会のメンバーに、拠点を推薦したこと、地域の多様な団体への周知となつた。

・横浜型市版子育て世代包括支援センターとして機能するために、母子保健コーディネーターが拠点事業の見学を行い、連携できるようにした。また、事前の打ち合わせを(2回／年)を行なつた上で、意見交換会(1回／年)を実施した。今後も継続していく予定。

・子育て支援委員会(*13)を開催し、子育て支援の報告・検討を行なつた。(令和元年度は紙面にて共有)

・自立支援協議会こども連絡会への参加を依頼し、障がい者支援団体とのネットワークの連携を図つた。

②

・特に、拠点利用者が少ない地域では、地区活動を通じて、出張ひろばを周知した。

・拠点が、関係機関や地域活動とのネットワークを組み、活動していることを踏まえ、区の事業についても、共に検討した。

・地域活動をしている人たちの意見を聞きながら、事業を計画した。

拠点事業としての成果と課題

【成果】

●拠点の積み重ったネットワークを基盤に、更に区・市域の既存、新たなネットワークの参画を通して、繋がりを深め、事業等を効果的に進めることができた。企画・運営・振り返り・次の展開検討の共有が、ネットワーク毎に深まつた。

●区と共に、様々な子育て支援の場が、その持ち味を発揮できるよう、日常的に支え手と連携し、モチベーションを保つよう努め、場の継続へ繋げた。

●拠点と繋がる様々な機関や団体、個人と連携することで、地域の課題解決に繋げた。地域活動からスタートし、今も地域で活動するスタッフが地域ケアプラザ毎に多数いることで、信頼と顔が見える関係が潤滑油となり、大きな強みとなつた。

●「福祉分野におけるプロジェクトマネージメント」「ファシリテーションを学ぶワークショップ」等、分野に共通する交流会や研修会を積み重ねたことで、地域のコーディネーターや個人が学びや気づきを分かち合い、現場へ返す循環が育まれた。ニーズやトレンドにアンテナを立て、魅力ある企画を発信し続けた。

【課題】

●信頼関係に基づく繋がりが、ネットワークの原点であることを根幹に置き、重層するネットワークの効果を、区や各所と共にしながら、地域づくりに結び付けていく。

●常設の場とコーディネータースタッフの常駐という利点を生かし、各ネットワークの継続へ向けて、適正な役割を果たしながら、丁寧に働きかけ続ける。拠点においては、ニーズやトレンドにアンテナを立て、強い参加動機を吸引する実りある企画を生み出していく。

●市民協働推進センター、18区拠点ネットワーク等と繋がり、分野を超えた市・区・企業・団体・NPO等からの情報や視座を得て、協働で地域づくりに取り組む。

振り返りの視点

ア 子育て家庭や地域の子育て支援関係者のニーズを踏まえ、連携促進に取り組んでいるか。

イ 地域の子育て支援関係者が、互いに知り合い、理解し、子育て家庭の状況及び子育て支援の情報や課題を共有するための場、機会をつくりだしているか。

ウ 地域の子育て支援関係者が協力し、支え合えるように、関係者同士をつないでいるか。

エ 養育者を身近な地域の子育て支援の場につなげているか。

オ 子育て支援活動に関心のある方を丁寧に受け止め、必要に応じて身近な地域の活動へつないでいるか。

様式1－5 地域子育て支援拠点事業評価シート

5 人材育成・活動支援事業

目指す拠点の姿	(参考)2期目振り返りの課題	自己評価(A~D)	
		法人	区
①地域の子育て支援活動を活性化するため、担い手を支えることができている。	・区・拠点それぞれに持っている情報を基に、地域で支え合う大切さについて学ぶ機会を検討していく。	A	A
②養育者に対して地域活動の大切さを伝えるとともに、地域の子育て支援活動に関心のある人が、活動に参加するきっかけを作っている。	・中学校のふれあい体験授業をまとめ、更に地域と連携し他校に広める。	A	A
③広く市民に対して、子育て家庭を温かく見守る地域全体での雰囲気づくりに取り組んでいる。	・区の地域福祉保健計画の中で、地域から挙げられている「担い手不足」の課題を受け止め、多機能を連携させ、人材発掘に繋げていく。	A	A
④これから子育て当事者となる市民に対して、子育てについて考え、学び合えるように働きかけている。	・拠点と区で協力して、すくすくかめっ子事業の継続に向けて、親子のたまり場や新規立ち上げの支援を引き続き行う。	A	A
☆すくすくかめっ子事業・親子のたまり場と緊密な連携をとり活動を支援する。		A	A
評価の理由(法人)			
(主なデータ)			
◆立ち上げ支援：かめっ子新規立ち上げ1か所、継続支援1か所。自主的に立ち上がった民間の居場所を拠点や施設の事業に繋げた。			
◆グループ支援：生涯学級運営委員、子育てグループ、子育て当事者が担う地域グループ			
◆ボランティア：学生ボランティア46人・授業実習64人・地域ボランティア206人(R1年度／延人数)			
◆支援者：かめっ子支え手(*14)、子育て支援者、施設職員、地域作業所、保育園・幼稚園、地域・学生ボランティア			
◆利用者アンケート：「地域の中で自分ができる活動を始めた」 そう思うと 18.3%が回答、どちらかといえばそう思うと30.2%が回答			
①【中間支援組織(*15)の役割と機能を發揮して、多様な人材を地域に繋げ、地域活動の活性化を図った】			
●常設の場があることで、地域グループや生涯学級の困りごとを早めにキャッチし、相談や話し合いの場づくり等、課題解決に向けたコーディネートを行なった。			
●親と子のつどいの広場やテーマ毎の活動グループ(かめっ子・子育てグループ・情報発信グループ・生涯学級運営委員等)と、交流会や学習会・研修会を行い、活動意欲の向上やスキルアップに努めた。			
●分野を超えて、共通して求められる視点やスキルを様々な人たちと学び合う学習会の開催が定着した。また、参加型のワークショップの進め方や実践に即したテーマを、学びを通して各分野で共有することができた。			
●区内の中間支援組織の施設スタッフや民間団体スタッフ、地域の人が繋がり、事業の共催を通して、スキルアップや信頼関係を積み重ねる機会をつくった。			
●各地域のネットワーク会議に参加し、ネットワークの熟成度に合わせ、地域と共に振り返りをしながら、すぐに取りかかれるような具体的な提案を行なった。また、子育てグループや地域活動を行なっている当事者を、地域の会議へ繋げた。			
②【養育者に地域活動の大切さを伝え、関心を高めるため、日的に多様な機会を設けた】			
●ひろばでの会話の中から、地域活動等に関心がある人や、地域活動をしている個人・グループを、丁寧に掬い上げ、そのニーズに合わせて、拠点事業や様々な地域活動に繋げ、活動の輪を広げた。			
●共働き世帯の急増により、地域で親子が過ごす時間が減少し、拠点の利用期間も短くなった。利用者のニーズに合わせ、復職後でも参画しやすいテーマ等(ワーキング親トーク・パパトーク・育休パパの発信タイム等)、仕事と地域を結ぶ工夫を重ね、存続に向けた支援を行った。			
●父親の利用が定着し、日々の丁寧な声かけをすることで、自主的な活動に繋がった。(パパトーク・パパライブ)			
③【子育て家庭を温かく見守る人を増やすため、様々な人・グループ・施設と連携し、事業を行なった】			
●地域ボランティアが定着することで、利用者との交流が深まった。学生からシニア世代まで、多様な人が拠点にいることで、多世代のふれあいに繋がった。子どもと学生、 養育者 と地域ボランティア等多様な接点が増えた。			
●ネットワーク交流会等の学びの場に、ボランティアも参加することで、各自に合った地域活動へ広がるきっかけ作りとなつた。			
●他機関やグループと、年間を通して、事業の企画から振り返りまでを行うことで、子育ての現状や、これから必要なことを学び合う関係が育まれた。(地域振興課・地域ケアプラザ・地区センター・区社協との共催事業)			
●毎年、区民向けの大型講演会を大ホールで開催し、子育て支援の大切さや子どもの育ちについて、養育者と支援者が共に学ぶ機会をつくった。更に地域に浸透するように、学びを分かりやすく配布資料にまとめ、手配りで広げた。			
④【地域と連携し行なっている「中学生と親子のふれあい体験授業」が広がった】			
●地域から生まれた「中学生と親子のふれあい体験授業」が3校に増え、学校や地域の協力者と事業の主旨や意義を共有し、チームで作り上げることで協働のプログラムとして育った。また、地域の協力者誰もが活用しやすいツールを作成し、授業を継続できるように工夫した。参加者が語り手になり、様々な子育ての形を中学生や地域の人々へ伝える機会になった。			
●開始から10年以上経ち、様々な成り立ちで始めた「中学校と親子のふれあい体験授業」に関わる地域の協力者が増え、話し合いを重ねることで、内容も精査され、充実したプログラムになった。それぞれの成り立ちや、参加者の感想、授業の様子等をまとめ、学校や地域に広めていくことを検討した。			

様式1－5 地域子育て支援拠点事業評価シート

☆【区と協働で、外遊び活動支援事業(*16)・すぐすぐかめっ子事業を行い、活動の意義を地域へ伝えた】

＜すぐすぐかめっ子事業20年目＞●子育ち・子育てを地域ぐるみで支え、見守ることの意義を学び合う、すぐすぐかめっ子事業の交流会・研修会を開催し、支え手のモチベーション・スキルアップの機会を設けた。また、新たに、「かめっ子訪問員」がかめっ子の現場に訪問し、丁寧に状況や課題を聴き取った。

＜外遊び活動支援事業8年目＞●外遊びネットワーク交流会から新たな企画が生まれ、当事者が実行委員となって外遊びのアイディアを持ち寄った遊び会「外そとあそび市(*17)」が実現した。

●「子どもの育ちには、外遊びが大切」ということを、子育て世代や外遊びの支え手に啓発したり、支え手が活動を続けるためのスキルやモチベーションに繋がるような講演会、ネットワーク交流会を区と共に企画・実施した。

評価の理由(区)

①②・子育てグループ交流会・子育て講演会や虐待予防講演会等、周知・運営を拠点と協働して行なった。

・こんにちは赤ちゃん訪問員連絡会へ、拠点スタッフが講師として出向く機会づくりや、意見交換会を継続して行なった。アンケート結果から、かめっ子の紹介先の1位は、こんにちは赤ちゃん訪問員による紹介であり、両者のモチベーションを保ちながら、担ってもらえるよう工夫した。

③養育支援連携会議を開催し、地域の子育て支援会場や地域独自の取り組みを確認した。

④・小学校5年生を対象に、助産師が「赤ちゃんふれあい体験」を実施した。(計14回/3年)また、拠点で行なっている中学生の「ふれあい体験授業」についても把握し、周知をした。

・土曜両親教室では、子育て中の親子に妊娠出産、子育ての話をしてもらい、産後のイメージが持てるように支援をした。

☆＜すぐすぐかめっ子事業＞・かめっ子交流会や研修会を開催し、新たな地域の子育て情報を収集し、拠点と共有した。また、立ち上げの助言、協力、助成を行なった。

・状況確認のため、電話や地区担当保健師による訪問(計97件/3年)で定期的に支援を行なった。また、共通する課題を整理し、拠点と共有し、かめっ子支援の在り方を検討した。

・R2年度のかめっ子20周年のイベントは、国の緊急事態宣言を受けて、開催をR3年度に先送りした。R2年度は、拠点と区と協働で、20周年の歩みを振り返り、広く区民に活動を発信する動画を作成することとした。

・区アンケート結果を基に、リーフレットを作成し、配布を行なった。

☆＜外遊び活動支援事業＞・子どもの育ちにとって外遊びの大切さを広く浸透するため、拠点と区で内容を吟味して、各種事業を開催すると共に、外遊びマップを作成し、はじめの一歩へ繋がるよう広報PRに努めた。

・外遊びネットワークタイムを開催し、担い手が自身の活動のみにとどまらないネットワークづくりへ発展できるように支援した。また、ネットワークタイムで出た仮想フェスタをH30年度から「外そと遊び市」として開催した。

拠点事業としての成果と課題

【成果】●常設の場を活かして、ネットワーク機能と連動し、各活動グループの課題に寄り添い、スタッフと共に活動を振り返り、情報を共有することで、双方が育ち合う循環型の子育て支援・地域支援が育まれた。

●子育ての現状やニーズを把握、検討した上で、地域における様々な居場所があること・多世代、多様性とのふれあい・子どもの育ちの尊重等、大切なテーマを投げ掛け、各ネットワークと共に学び合い、語り合う研修会、参加型ワークショップを開催した。現場から気づきが生まれ、共に学び合い、また現場へ還す、循環が育まれた。

●生涯学習・男女共同参画の視点で、多機能型拠点の日常のひろばに、様々な学びや気づきに繋がる時間を散りばめた。多様な立場から、来所者の中にたくさんあるチャンネルに引っかかる「何か」がある場として拠点が活用された。

●地域ボランティアが拠点に定着し、利用者との交流が深まると共に地域ボランティアにとっても居場所となつた。

●育児の体験を、活かしたい、伝えたい、という気持ちを拠点で受け止め、発揮できる場や企画を共に考えたことで、更に活動を広げることに繋がった。

●年間を通して、学生から他職員まで実習を受け入れ、子育て世代の今・拠点機能・協働等を学ぶ場になった。大学生・院生の研究の協力を通じて、事業や場の意義が数値で明確になり、地域へ結果を還元した。いろいろな切り口から、地域が元気になり、「私の動機」で活動に関わる人の輪が広がった。

●妊娠期から拠点や地域と関わる各種事業を開催。母子保健コーディネーター・地域と連携し、妊娠期からの見守りの機運を育んだ。

【課題】●妊娠期の父親を含め、ニーズに沿った企画を引き続き行い、地域での短い時間を濃密にする。

●シニア世代を子育て・地域支援へ繋げるため、地域をより身近に感じられるような企画を区民活動支援センター・地域振興課に働きかけ、きっかけづくりの講座開催を提案する。

●かめっ子の支え手の高齢化に伴い、今後支え手が交代する地区が増えることを視野に入れ、支え手のモチベーションを保ちながら、支援していく。

●区と共に、外遊び活動支援事業の在り方を、今までの活動を活かしつつ、今後も持続するための仕組みを検討する。

●利用者が地域活動の経験を活かした仕事に就く事例が増えた。地域で子育てをしながら働く場に繋げていきたい。

●横浜型市版子育て世代包括支援センターと連携し、妊娠期の人たちへの支援を広げていく。

●コロナ禍にあり、対面・繋がりの場の継続への支援、オンラインを利用した各種講座開催等を構築する。

振り返りの視点

ア 子育て家庭や担い手のニーズを踏まえ、活動意欲の向上やスキルアップにつながる取組がなされているか。

イ 地域の子育て支援活動がより充実されるよう、必要に応じて新たな活動希望者を結び付けているか。

ウ 新たな担い手を発掘・養成する取組がなされているか。

エ 活動希望を丁寧に受け止め、拠点内の活動や身近な子育て支援活動等に結び付けているか。

オ 養育者が地域を身近に感じ、地域の活動に关心を持つように働きかけているか。

カ 地域で子育て支援に関わる人が増えているか。

キ 子育ての現状や子育て支援の必要性を周知・啓発しているか。

ク 子育て家庭(妊娠期の方を含む)を温かく見る気持ちを持つことができるよう働きかけているか。

ケ これから子育て当事者となる市民と子育て中の親子がふれあい、学び合う機会や場を作っているか。

コ すぐすぐかめっ子事業の継続と運営のための支援体制が整っている。

サ 野外で親子がともに育ちあう場と機会、さらにいろいろな世代とふれあえる機会が提供されているか。

様式1－6 地域子育て支援拠点事業評価シート

6 横浜子育てサポートシステム区支部事務局運営事業

目指す拠点の姿	(参考)1期目振り返りの課題	自己評価(A~D)				
		法人	区			
①子育てサポートシステムに、多くの区民の参画が得られている。	<ul style="list-style-type: none"> 利用会員は増加し依頼が増加傾向にある中、コーディネートの質を保持していく方法を検討していく。 利用会員数に比べて、提供会員が少ないため、引き続き提供会員を増やすよう努める。 	B	B			
②養育者にとって、必要な時に利用しやすい事業となっている。	<ul style="list-style-type: none"> 困難な預かり(早朝・深夜の依頼・長時間の依頼)や、配慮が必要な依頼についてのサポートが増えしていく中、提供会員の理解者を増やし、預かりを円滑にできるようにしていく。また、事業が始まった10数年前から社会情勢が変化しているため、この事業自体について市全体で在り方を検討していく。 	A	A			
③会員が地域の支え合いの良さ、大切さを理解しながら、利用や活動を継続できるように、支えることが出来ている。	<ul style="list-style-type: none"> 事業を通して把握したニーズや地域課題を、拠点の他の機能や区等にも繋げ、共有し、地域全体で支援ができる体制づくりを引き続き検討していく。 	A	B			
④養育者の利用相談内容に応じて、子育て相談や他機関等の情報を提供し、必要な支援につなげている。	<ul style="list-style-type: none"> 拠点の利用者支援事業と緊密に連携を図り、子育て家庭を地域の中でサポートする体制づくりについて、拠点と区で協力して検討していく。 	A	A			
評価の理由(法人)						
(主なデータ)						
◆会員数	会員合計(人)	利用会員	提供会員	両方会員		
	H29 1104	846	163	95		
	H30 1163	900	170	93		
	R1 1165	933	157	75		
◆活動件数	入会説明会開催回数(開催回数／参加人数)			活動件数	事前打ち合わせ件数	ひろば預かり件数
	集団	個別	出張			
	H29 26 / 377	83 / 99	5 / 30	5,371	263	222
	H30 25 / 420	64 / 176	5 / 21	4,979	266	205
	R1 22 / 383	45 / 50	5 / 15	5,477	245	290
①【妊娠期から多くの区民が参加しやすい取り組みと、周知の工夫】						
●拠点で行う集団説明会のチラシに、年間日程を入れ、関係機関への配布、地域の子育て支援活動に関わる人への案内等を行なった。						
●様々な生活スタイルの家庭が増加する中でも参加しやすいように、拠点での集団説明会は土曜日+平日(各曜日まんべんなく)で設定し、親と子のつどいの広場、出張ひろば等でも事前にチラシを掲示して出張説明会を開催した。						
●区報(年4回)、ホームページに集団説明会日程を掲載した。						
●プレママパパ用チラシを、母子健康手帳交付時や両親学級等で、区による配布を依頼し、妊娠期からの周知に努めた。						
●提供会員募集チラシを、シニア世代用に作成し、区の協力で、自治会回覧板(平成30～)や、校長会を通して区内の小学校保護者へ配布。また、区社協や区民の利用施設にもチラシを設置した。						
●就労家庭が増加し、保育園や習い事への送迎のニーズが全体の50%近くある中、提供会員数の減少は課題であるため、社会情勢の変化に伴い、この事業自体について検討していく必要がある。						
②【多様なニーズを丁寧に把握し、提供会員の状況を熟知した上でコーディネートを行なった】						
●実際の利用に沿った様々な例を挙げ、イメージしやすいように説明会を工夫して開催した。						
●利用者支援事業、子育て支援者と連携し、必要であれば利用に繋がるような詳細な事項を、養育者へ伝える工夫をした。						
●緊急時には、事情に応じて個別や、出張個別での説明会を行なった。(R1年度31件)						
●多様化する依頼内容に、引き受ける提供会員が減少傾向にあるため、入会説明会や事前打合せ等で「有償の支え合い活動であること」「提供会員がボランティアの気持ちで活動していること」の理解を得られるよう、改めて主旨を伝えた。						
●利用促進に繋がるよう、「おためし預かり」の案内を、利用会員や、これから入会する人へ入会説明会時に伝えた。						
③【地域の支え合いの大切さを主軸とした会員間の相互理解の働きかけと、活動継続へのきめ細やかな対応】						
●サポート依頼時には、きめ細やかな聞き取りを行い、時には情報を整理して優先順位を付け、コーディネートした。						
●事前打合せには、必ずコーディネーターが同席し、安全確認、災害時の対応方法等も確認した。						

様式1－6 地域子育て支援拠点事業評価シート

- 提供会員の拠点来所時には、サポートした様子や保護者の対応等についてじっくり聞き取り、労をねぎらう等会員一人ひとりとの顔の見える関係を築いた。また、拠点にある地域情報を提供する機会にもなり、更なる活躍の場を増やしたり、サポートする会員への情報提供もお願いすることができた。
- 報告書を丁寧に読み込み、気付いたことは連絡し、双方の信頼関係づくりに努めた。
- 長期のサポートや、配慮が必要なサポートに関しては、節目に連絡を取り、継続に必要な支援を行なった。
- 体験交流型のテーマ(味噌作り、お肉を食べよう、3B体操)や、サポートに必要なテーマ(発達障がい児の子育てを考える、緊急救命講習、個人情報って何だろう)等の会員研修会を開催した。会員は、個々の活動となるため、研修会後には、普段の援助活動で感じる様々な思いをそれぞれの会員の立場から意見交換し、地域ぐるみの支え合いの意義について、お互いの理解を深めた。

④【他機関・地域との連携により、地域のセーフティーネットが更に深まった】

- 地域で支援を担う民生委員・児童委員・放課後児童健全育成事業(放課後キッズクラブ・学童等)のメンバー・こんにちは赤ちゃん訪問員・子育て支援者・保育ボランティア等が提供会員にいること、また訪問看護ステーション・自立支援協議会等との連携で、地域のセーフティーネットが更に深まった。また同じく、コーディネーター自身も、提供会員や地域活動も行うことで、より一層フォローができた。
- 毎月開催している、市・区・拠点の全体会に参加し、活動の報告を行うと共に、気になる親子や依頼について情報提供し、全体で共有した。
- 区の担当保健師と、年2回の振り返りを行うことで、対応を検討し共有した。
- 拠点で、「入会説明会」や「おためし預かり」を毎月行うことにより、拠点を利用しない層が、来所するきっかけとなった。
- 難しい依頼に対応できるよう、コーディネーター自身が様々な研修に積極的に参加した。また、日々の依頼やコーディネートをスタッフ間で検討、共有し、相談対応能力を高めた。

評価の理由(区)

- ①・通常のチラシではなく、母子健康手帳交付時にプレママパパ向けの案内チラシを配布すると共に、未就園児に広く利用を勧めた。区社協から本事業が移管され、拠点の事業として周知した。
- ②・個別の対象者には、乳幼児健診や母子訪問等、必要に応じて紹介に取り組んだ。
- ・利用会員との関わりが多いことから、横浜子育てサポートシステムについて具体的に説明し、案内を行なった。
- ③・こんにちは赤ちゃん訪問の定例会でも周知し、提供会員を増やすよう努めた。また、提供会員向けの研修会では、災害予防について、総務課に講師派遣を調整した。地域で子育てを支援するために必要な知識を伝え、意識付けに繋げた。
- ④・児童発達支援や放課後児童デイサービスが増加する中、発達に配慮が必要な児の対応も多く受けられた。月1回の定例会で報告を受ける以外に、4か月に1回、振り返りを行う中で、小学校高学年で、これから地域で育つために必要な障害者自立支援法に基づく計画相談やガイドヘルパー、地域活動ホームの並行した利用も助言した。H24年度成立した障害者差別解消法を受けて、発達障がいに対する合理的配慮をすることが義務付けられ、地域で育つ発達に課題がある児童やその養育者に対して、地域で見守りをしながら、子どもが育っていくために人材を開発し、計画相談と共に並走していく必要性を伝えられた。
- ・女性相談の可能性のある場合は、より安心して提供会員が活動できるよう支援の限界を伝えた。
- ・今後も様々な対応が求められるため、R1年10月に開所した児童家庭支援センターも巻き込んだ支援等の助言を行っていく。

拠点事業としての成果と課題

- 【成果】●提供会員の層が地域支援を担う人たちにまで広がったことで地域のセーフティーネットが更に深まった。
- 地域に密着したネットワークとコーディネートを基に、顔と顔が見えるよりきめ細かい、地域での親子の見守りに繋がった。
 - 拠点機能と、横浜子育てサポートシステム事務局機能が連動することで、多様なニーズに対応し、利用・提供会員どちらにも安心してサポートできる環境になった。
 - 拠点や地域の子育て支援の場を利用しない層への、入口や来所するきっかけづくりにもなり、横浜子育てサポートシステム以外の情報を提案したり、利用者支援事業へ繋ぐことで、他機関との連携も育まれた。
- 【課題】●就労家庭が増加し、保育園や習い事送迎の依頼が全体の50%近くある中、提供会員数の減少は課題である。
- 提供会員を増やす取り組みとして、退職後のシニア世代を対象とした、地域振興課生涯学習講座との共催や、横浜市シニアボランティア説明会の拠点開催、自治会町内会単位での横浜子育てサポートシステム導入等、新たな切り口を検討していく。
 - コーディネーター自身がスーパーバイズを受ける体制を整える必要がある。

振り返りの視点

- ア 区民に対して、子育てサポートシステムについての周知活動を行っているか。
- イ 提供会員数拡大に向けた取組がなされているか。
- ウ 養育者に対して、必要時に利用相談しやすく感じられるような周知活動等の工夫をしているか。
- エ 会員が相互の合意のもとに気持ちよく安全に活動できるよう、会員の状況に応じた活動方法の提案や、丁寧なコーディネートができているか。
- オ 会員の声の把握に努め、必要に応じて活動内容の調整や会員のフォロー、追加のコーディネート等を行っているか。
- カ 提供・両方会員が活動の意義を感じながら、安心・安全な活動を継続して行えるよう、研修会等の取組がなされているか。
- キ 会員の活動意欲を高めるため、会員間の交流をはかる取組がなされているか。
- ク 就労に関する以外の養育者のリフレッシュ等の理由での利用を促進する取組がなされているか。
- ケ 会員間で授受される個人情報を会員が適正に取り扱うことが出来るよう、注意喚起や研修等の取組がなされているか。
- コ 援助活動の調整等を通して把握した子育てに関するニーズを、必要な支援や新たな事業、事業の見直しにつなげているか。
- サ 専門的対応が必要と考えられる相談について、こども家庭支援課との連携、連絡体制のもと、適切に対応しているか。
- シ 子育てサポートシステム以外の子育てに関する相談に対して、情報提供等の支援ができるているか。

7 利用者支援事業

目指す拠点の姿	(参考)1期目振り返りの課題	自己評価(A~D)	
		法人	区
①拠点における利用者支援事業が、区民や関係機関に広く認知されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・区民への利用者支援事業の周知度を把握するためのアンケート実施について検討、情報ファイルの更新整理、拠点と区の連携方法について必要時見直していく。 ・地域住民や支え手のネットワークの中で子育て家庭を見守る体制づくりに取り組み、支援を要しているながら届かない家庭(制度の狭間で利用できない人等)の支援に繋げる。 	A	A
②相談者に寄り添い主体性を尊重しながら、個別相談に応じ、適切な支援を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域を基盤として、他領域のコーディネーターと連携していく。 ・事業の更なる周知に努める。 ・専任スタッフは、個別相談に応じ、子育て家庭を支える協働の関係づくりや資源の調整を行うための力量が求められる。継続して、研修や業務の見直しを検討する。 	A	A
③子育て家庭を支えるためのネットワークの一員として、包括的な視点を持って子ども・子育て支援に関する関係機関や地域の社会資源との協働の関係づくりを行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の在り方について、拠点と区で協力して継続的に検討し、事業を深めていく。 ・各関係機関に配布した「子育て期の情報お役立ちファイル」の活用方法について、情報提供の意義を地域の支援者に伝え、共に学び合っていく。 	A	A
評価の理由(法人)			
(主なデータ)			
<p>◆相談のデータ: 相談件数: 繼続相談の割合 50%(R1年) 相談内容上位: ①親自身②子どもの発達③子どもの生活、就園・就学 子どもの年齢: 小学生 7.5%(R1年)</p>			
<p>◆連絡会等: こんにちは赤ちゃん訪問員連絡会、主任児童委員連絡会、子育て支援者連絡会、児童虐待DV防止連絡会、子育て支援委員会、保育所子育て支援連絡会、子育てグループ交流会、小中学校校長会、横浜子育てパートナー連絡会、自立支援協議会、生活支援課定例支援調整会議、地域ケアプラザ所長会、施設間連携会議、地域福祉保健計画策定推進会議、要保護児童対策会議実務者会議</p>			
<p>◆連携先: 児童家庭支援センター、基幹相談支援センター、地域活動ホーム、訪問看護ステーション、精神障害者生活支援センター、地域訓練会、東部地域療育センター、児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業、発達障害の親グループ、ひとり親サポートよこはま、かながわ国際交流財団、女性相談(かながわ女のスペースみづら、YWCA横浜、男女共同参画センター)、就労相談(県労働センター、ハローワーク)、区社協、区民活動支援センター、横浜市立市民病院がん検診センター、保育所等、幼稚園、企業主導型保育所、フードバンク横浜、</p>			
<p>◆共催事業: 地区センター、地域ケアプラザ、地域包括支援センター、横浜市総合保健医療センター、がん検診センター、マザーズハローワーク、保育・教育コンシェルジュ、親と子のつどいの広場3ヶ所</p>			
<p>◆情報ファイルの配布・更新: 「神奈川区の情報 お役立ちファイル」区内210ヶ所 「外国につながる親子のための地域情報ファイル」区内小中学校・盲学校</p>			
<p>(1)(2)【多様な人が訪れる常設の居場所に利用者支援事業が加わったことで、家庭や関係者から幅広い相談が寄せられた。拠点のネットワークを活用して多様な資源と繋がり、双方向のネットワークが強化された】</p>			
<p>●地域に子育て家庭の伴走者を増やすことを目的として、地域の支援者との関係を積み重ねた。(出張相談後の振り返り、拠点来所時や交流会での対話、連絡会参加等)その結果、周知が進み、それぞれの場における利用者への対応についての相談が増えた。</p>			
<p>●横浜子育てサポートシステムと連携して、拠点に来ない層にアプローチする等、拠点の機能と連動しながら家庭を支えた。</p>			
<p>●親子にとって身近な拠点で生まれる様々な相談に対して、拠点スタッフと役割を確認しながら寄り添い、主体性を尊重した対応をしたことで、相談者自身が変容し、より主体的に相談を活用する姿が見られるようになった。</p>			
<p>●各種カンファレンス(区との定例、生活困窮、養育支援)や、拠点専門相談の振り返りに参加し、家庭を多角的に見るための一助を担った。</p>			
<p>●切れ目のない支援を目指して、親子との継続的な繋がりを持ったことから、学齢期の相談もあった。学校や教育相談機関、当事者グループ(不登校、発達障害)との連携も生まれた。</p>			
<p>●拠点内カンファレンス、区との定例カンファレンスを積み重ねることで、拠点の相談機能が厚くなり、より継続的な関わりや幅広い相談への対応が可能になった。</p>			
<p>●アウトリーチで得られる地域情報、他機関との共催事業から得る最新情報、利用者からの生の情報等、事業を通して得た情報をひろばに蓄積した。拠点スタッフと共に、ひろばでの支援に活用した。</p>			

様式1－7 地域子育て支援拠点事業評価シート

③【地域住民や支え手のネットワークの中で家庭を見守る体制づくりを目的として、一つひとつの事例を通して、家庭を取り巻く環境に働きかけた。共催事業や出前事業を行い、課題について地域との共有を図った】

●ひとり親、ダブルケア、里親等の事例や取り組みを通じて、多様な機関と繋がった。専門的視点と日常生活の視点が交差するところで家庭を支えることに取り組んだ。

●ダブルケア課題について、地域ケアプラザと共に、当事者同士の話し合いの場づくりに取り組み、地域に向けて当事者参加のダブルケア講座で発信した。地域ケアプラザに地域課題として働きかけを継続し、場が広がった。

●他分野のコーディネーターと共に事業に取り組んだ。生活支援センターとメンタルヘルス啓発事業、病院とがん検診啓発事業を拠点ひろば内で実施し、地域での開催にも繋げた。専門的機関と繋がることで、予防的な働きかけに繋がり、拠点という場を通して、市民への波及効果も大きいという振り返りが得られた。

【横浜型市版子育て世代包括支援センターが開設した。利用者支援事業として母子保健コーディネーター（母子保健型）、保育・教育コンシェルジュ（特定型）、横浜子育てパートナー（基本型）が配置され、互いの強みを活かした連携が始まった】

●地域に根差した拠点として、妊娠期から地域に繋がるよう、拠点事業を工夫した。母子保健コーディネーターが拠点事業に参加する機会に意見交換を重ねた。年間の振り返りも含めて、互いの役割を確認しながら、産前産後の支援について共有することができた。

●保育・教育コンシェルジュとの出張説明会は、それぞれの強みを活かし、就労世帯だけでなく、幅広い層を対象にする等、効果的に事業を展開した。

評価の理由(区)

①・主任児童委員連絡会・かめっ子交流会・こんにちは赤ちゃん訪問員定例会を通して、利用者支援を周知すると共に、「お役立ちファイル」の活用を提案、情報更新を手伝った。両親教室では毎月、こんにちは赤ちゃん訪問員定例会・子育て支援連絡会では、年1回、拠点の紹介と共に、横浜子育てパートナーが来所して周知した。

・拠点全体会を通して横浜子育てパートナーが関わっている事業を把握し、周知を行なった。また、ダブルケア事業を拠点が行うことの良さを区内でも共有した。

・H29年区のアンケートでは、42%が「知っている」との回答があり、引き続き周知した。

・学校連携・子ども担当と連携し、小中学校校長会にて拠点で行なっている事業を紹介した。外国につながる親子のためのファイルや中学校ふれあい体験の周知、民間不登校児の親グループの周知等を行なった。

②・横浜子育てパートナーが親と子のつどいの広場等地域の場や、利用者支援事業として他の母子保健コーディネーター・保育・教育コンシェルジュとネットワークをつくる重要性を理解し、ネットワークが強化されるよう支援を行なった。

③・区の様々な会議に、横浜子育てパートナーの出席を依頼し、区の子育て支援関係者へ周知や連携を意識して行なった。（要保護児童対策会議実務者会議・子育て支援員会）

拠点事業としての成果と課題

【成果】●事業を通して得た情報を蓄積し、拠点スタッフと共有しながら、相談対応や事業に活用した。拠点の相談機能が厚くなり、より継続的な関わりや幅広い相談への対応が可能になった。

●子育て家庭の抱えるテーマ（ダブルケア、ひとり親、里親、ワーキングバランス、疾病障がい等）に対して、拠点機能と連動しながら事業を展開し、専門機関とも連携しながらの寄り添い型支援を担った。多機能型拠点に利用者支援事業が定着したこと、多様な層への働きかけが強化され、拠点事業全体が広がり、活性化した。

●18区の拠点に利用者支援事業が加わったことで、近隣区のインフォーマルな情報も含めた地域情報の行き来が活発になった。利用者にとって、家庭の生活域を中心に、区を越えた支援体制や見守りがスムーズになった。

【課題】●横浜市版子育て世代包括支援センター実践に向けて、地域との連携を視野に入れたセンター機能の展開を検討していく。

●毎年更新している「子育て期の情報 お役立ちファイル」の活用について、継続して伝えていく。インターネット等での効果的な情報発信を進めていくと共に、情報を手渡しする意義について、当事者や支援者と共に学んでいく。

●拠点サテライトの開設により、利用者支援事業が区内2か所で実施される。サテライト地域でのネットワーク強化、2か所の連携等、新たな体制での事業の在り方を検討する。

振り返りの視点

ア 利用者支援事業を幅広く区民や関係機関に周知しているか。

イ 養育者に対して、気軽に相談しやすい仕組みづくりや工夫をしているか。

ウ 最新の情報を収集し、活用できるよう工夫しているか。

エ 相談に対しては、傾聴に努め、ニーズを把握して対応しているか。

オ 拠点内連携、関係機関への紹介・仲介・支援依頼等について、相談者が円滑に利用できるような対応をしているか。

また、専門的な対応を要する相談については、内容に応じて速やかに関係機関に紹介・仲介する等、適切な対応を行っているか。

カ 拠点内連携、関係機関への紹介・仲介後も必要に応じて役割分担を確認しながら継続的な関わりをもっているか。

キ 相談の対応状況や支援の適切さ、拠点内外での連携状況等について、多角的な視点から振り返りや検討を行っているか。

ク 拠点のネットワークを活用し、関係機関や地域の社会資源との関係づくり・関係強化を行っているか。

ケ 利用者支援事業の周知や個別相談等の取組を通じて、支援につながる新たなネットワークの構築を行っているか。

コ 把握した課題を関係機関等と共有し、拠点事業の充実や、必要な支援の調整や見直し、不足する資源の調整や提案につなげているか。